

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 栃木県
農業委員会名： 高根沢町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年 4月 1日現在)

1 農家・農地等の概要

Table with 4 columns: Category, Farmhouse Count (戸), Farmer Count (人), and Management Count (経営). Rows include total farmhouses, self-sufficient, sales, and various farmer categories like certified, basic structure, etc.

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

Table showing land area in ha. Columns: Field (田), Pasture (畑), Subdivided Pasture (普通畑), Orchard (樹園地), Grazing Pasture (牧草畑), Total (計). Rows: Cultivated area, managed cultivated area, idle farmland, total farmland.

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 30年 5月 9日

Table comparing election and appointment of agricultural committee members. Columns: Election Committee (定数, 実数), Appointment Committee (農協推薦, 共済推薦, 土地改良推薦, 議会推薦, 計), Total (合計). Rows: Total members and sub-categories like certified farmers.

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 33年 5月 9日

Table showing the structure of the new agricultural committee. Columns: Agricultural Committee (定数, 実数), District Count (地区数). Rows: Total members and sub-categories like certified farmers, women, etc.

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,940ha	1,866ha	47%
課 題	担い手が更なる経営規模拡大を図るためには、利用権の設定等を促進する必要がある		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	2,701ha	(うち新規集積面積	60ha)
	目標設定の考え方:産業課や町再生協議会において、町基本構想を定め担い手への利用集積面積目標を掲げて推進している			
活動計画	4月～9月 農地利用集積に向けた掘り起し活動 10月～11月 認定農業者や規模拡大志向者への斡旋活動			

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
 ※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
 ※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	28年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0.01ha	0ha	0ha
課 題	親元就農から経営移譲を受ける新規参入者はいるが、農地の無い新規就農者は農地の貸借が難しい		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
 ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	8経営体	参入目標面積	ha
活動計画	通年 意欲ある農業者の情報収集を行い再生協議会と連携し認定の推進を図る。 3月 産業課と農協が合同で実施する集落懇談会で認定農業者制度の周知を図る。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
 ※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,940ha	8.7ha	0.22%
課 題			

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 7ha		
	目標設定の考え方:遊休農地所有者に対して意向調査を踏まえて指導や対応を実施する		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	27人	8月～9月	10月～12月
	調査方法	管内全域を調査区域として道路から目視による巡回調査を一斉に実施し、遊休化している場合には、当該農地の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り地図に記録する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月～12月	12月～1月	
その他	遊休化しないよう農家への事前周知や指導を実施する		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,940ha	0.44ha
課 題	農地への復元をお願いしているが実行されない	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の活動計画

活動計画	9月 広報誌で違反転用は犯罪であることを周知する。 毎月 地区割り編成で、農地パトロールを実施する。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入